

6 先進的な連携校の取組みからの考察

(1) 夕張高校の実践

① 高校の状況

夕張市は、空知管内の山間部に位置している、かつて炭鉱で栄えたまちで最盛期には人口 116,908 人（昭和 36 年）を有していた。基幹産業であった炭鉱の縮小・閉山に伴い、生産年齢人口の急速な流出と高齢化が進み、令和 5 年 11 月 1 日現在の人口は、6,464 人となっている。

平成 19 年に財政再生団体となるなど、市の財政が非常に厳しい状況にあり、この年の成人式では新成人の実行委員会が自分たちで手作りの成人式を行うなど、行政サービスの低下と市民自治の動きが注目された。

そうした状況下において、令和元年度に「炭鉄港」が日本遺産*20に認定されたことは、炭鉱跡地が市の重要な観光資源であることから、地域創生の視点でも大きな出来事である。夕張メロンなどの特産品とともに、特色を活かした地域創生が求められている。

市の状況は、高校にも大きな影響を与えている。特に、生産年齢人口が流出することは、直接的に生徒の減少につながり、高校の存続に関わる状況となっている。令和 3 年度から 5 年度の 3 年間の入学者数は、毎年約 15 人となっており、高校としては、生徒の確保が喫緊の課題となっている。高校の存続は、市にとっても重大な関心事だ。上記のとおり、生産年齢人口が流出していく状況にある中、高校までなくなってしまえば、子育て環境を求めてさらなる人口流出を招く恐れがある。つまり、高校の存続は、自治体の存続に致命的な影響を与える問題だと言える。

夕張市の交通アクセスを考えると、他市町村から夕張高校への通学は、なかなか難しい。市内唯一の中学校である夕張中学校の卒業生のうち、約半数は夕張高校に進学し、残りの半数は市外に進学している。高校への入学者については、ほとんどが市内からの生徒で、市外からの入学者はほとんどいない。市内の生徒が通学しやすい夕張高校が市内の中学生や保護者から選択される魅力的な高校になることは、市としても重要な課題であると言える。

生徒の高校卒業後の進路については、多様な進路選択ができることが高校の魅力の一要素になり得る。夕張高校について言えば、国公立大学から市職員まで多様な進路選択がなされており、学習環境など生徒の進路実現を後押しする環境整備を市と協働して進めている。

また、生徒のほとんどが夕張市内から来ている状況であることに加え、夕張市内には小学校 1 校、中学校 1 校であることから、生徒同士はよく知った間柄で、地域のこともある程度わかっている。義務教育段階で多くの生徒に郷土愛の素地が育成されていると考えられる。

このように、高校の存続⇨地域の存続のような状況にある学校は多く存在するが、夕張の地理的状況・交通アクセス状況により、概ね地域の子どもたちだけで構成されている高校は道内にも珍しい。

校長のリーダーシップにより、市と「学校の存続・地域の存続」についての「危機感の共有」をしながら地域との関係構築が進んでおり、様々な環境整備や協働活動を進めるとともに、コミュニティ・スクールやコンソーシアムを活用しながら高校の魅力化を進めている中に、本プロジェクトでの地域探究の活動が位置付いている。

夕張高校について言えば、地学協働による高校魅力化や地域の活性化は、市にとっても学校にとっても、進めねばならない共通の課題である。地学協働の必要性を地域・学校ともに感じているという点で、夕張市・夕張高校は、本プロジェクトにぴったりの地域・学校であると言える。

②研究の概要

夕張高校の令和 3 年時における 3 年間の取組イメージは次のとおりで、地域創生の重要な要素として、炭鉄港に関係した商品開発を進めていた。本プロジェクトの計画でも炭鉄港関係の商品開発を軸に取組を計画している。

夕張といえば、石炭と夕張メロンが有名で、それらを活かした商品開発と夕張メロン以外の特産物を産み出していくという視点も重要となってくる。

<令和 3 年時点の取組計画>

月	取 組
1 年次 (R3)	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「炭鉄港による地域活性化」をキーワードとした高校生と地域住民、関係者間のネットワークづくり ・日本遺産「炭鉄港」関連商品のパッケージ・デザインと特産品の考案を通じた「主体的・対話的で深い学び」の実現 ・「検証方法」の確立 <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産「炭鉄港」に関する学習 ・夕張の歴史・産業に関する学習 ・パッケージ・デザインに関する学習 ・デザインした商品に関する市場調査 ・地元農産物に関する学習 <p>(検証の項目) ※定量及び定性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価(保護者・教員・学校運営委員等)において、生徒の自主性や主体性に関する質問項目の設定 ・生徒による授業評価において「主体的・協働的な授業をしている」と回答する生徒の割合 ・外部人材を活用した授業の実施数の比較
2 年次 (R4) 【予定】	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と連携して、地元農作物等を活用した商品の開発 ・自治体や企業等との連携を強化した協働的な取組の深化 ・「検証方法」の確立 <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元農作物等に関する学習 ・商品開発に係る市場調査 ・自治体主催・共催の商品開発に係る会議等への参加 <p>(検証の項目) ※定量及び定性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評価(保護者・教員・学校運営委員等)において、生徒の自主性や主体性に関する質問項目の設定 ・生徒による授業評価において「主体的・協働的な授業をしている」と回答する生徒の割合 ・外部人材を活用した授業の実施数の比較

3 年次 (R5) 【予定】	(目標) ・地域の特色を生かしたオリジナル商品の開発 ・自治体や企業等との連携を強化した協働的な取組の発展 ・「検証方法」の確立 (主な取組) ・オリジナル商品開発に係る市場調査、分析 ・自治体や企業等と連携・協働した新たな「ふるさと納税」返礼品の開発 (検証の項目) ※定量及び定性 ・学校評価(保護者・教員・学校運営委員等)において、生徒の自主性や主体性に関する質問項目の設定 ・生徒による授業評価において「主体的・協働的な授業をしている」と回答する生徒の割合 ・外部人材を活用した授業の実施数の比較
----------------------	--

(令和3年度北海道 CLASS プロジェクト実施計画書 北海道夕張高校)

本プロジェクトの以前から「商品開発」を軸に計画しているが、商品開発は、あくまで地域の活性化やそのために高校生が探究することで資質・能力を育成する目標を達成する手段に過ぎない。商品開発の取組を通じて、地域や生徒がどのように変容するのかが重要である。

③推進体制

夕張高校は、平成 30 年に学校運営協議会を設置している。他にも、本プロジェクトのコンソーシアムや高校魅力化戦略検討会議など、地域との協働体制に関わる協議体が整備されている。特に、高校の魅力化や存続についての市や関係者の危機意識は高く、過去に有志によるワーキンググループが発足し、市長へ提言するなど積極的な動きを見せている。

学校体制については、担当を中心とした現場の地学協働・探究を進める体制を管理職がサポートする形で進めている。ここに地域 Co とコンソーシアムがつなぎ役になったり、支援役になったりしながら活動が展開されている。学校側のキーマンは濱村校長と田代教諭である。

田代教諭は、本プロジェクト以前からの地域との活動に関わっており、令和 2 年度に社会教育主事講習を受け、社会教育士の称号を有している。積極的に地域との関わりを考える田代教諭が探究を中心に地域との関わりを築いてきたことが本プロジェクトの基盤になっていることは間違いない。

濱村校長は、本プロジェクト 2 年目の令和 4 年度に夕張高校に着任し、着任早々、市長と面談するなど、高校の存続⇨地域の存続という構図を理解した上で地域の高校への期待を感じながら、学校長としての経営ビジョンをもっていた。

実際の活動では、田代教諭を中心に探究を進めていくのだが、市長を含め高校の魅力化には多くの関係者がおり、地域として重要な課題であることから、校長の考えや動きについて期待を持ちながら見ている状況がある。校長がどのように進めていきたいか、そのためにどのような人たちに何をしてほしいかの高校側のビジョンによって、活動への支援や活動規模が変わってくる。濱村校長は、着任後の市長との対話の中で高校に市職員を入れてもらうように働きかけ、実際に市職員が地域 Co として常駐する状況を創り出している。高校は存続に向けた魅力化を進める覚悟を示し、市はその覚悟に寄り添う決断をしたということである。こうした「危機感の共有」から、真の協働が進んでいく体制づくりが進められていく。

コンソーシアムは、市や商工会の会頭、JA の販売担当といった地域の主要なメンバーが関わっており、活動への実務的な支援も担っている。やりたい活動に直接的にリンクする構成員であれば、コンソーシアム構成員がその活動の Co 機能を果たす状況になるので活動が円滑に進む。

本プロジェクトなどの関わりにより、学校と JA との連携が深まっており、門外不出の夕張メロンの栽培に高校生が関わりを持つ状況になっている。これは、JA の後継者不足の危機感や活動をとおした高校への信頼感から具体的な活動に発展した例で、高校生を地域の人材として重要視する企業側の視点も見て取れる。地学協働がこうした地域人材の育成につながっていくことは、プロジェクトの目的と合致している。

地域 Co は、プロジェクト以前から商品開発に関わりをもっていた地元企業の元澤 Co が担っているが、元澤 Co 自身は、「自分はコーディネーターではない」と語っており、商品開発に関わる支援をしているイメージで関わっていることがうかがえる。高校の活動の軸は商品開発であり、そのノウハウを理解していて、地元で顔が利く元澤 Co の存在は大きいものがあった。

元澤 Co は、地元出身の企業人として「夕張愛」があり、どのように地域を活性化していくのか、そのために高校生と協働し、どのような成果を上げていくべきか、そのビジョン共有の大切さを語っている。これは「商品開発は手段である」という本質的な話で、高校生の商品開発の活動をとおして、高校生や地域をどう変容させていくのかを関係者で共有する重要性を示している。高校や市、JA など、地域の主要な関係者が関わっているプロジェクトなだけに、そうした方向性をどう共有していくのかは、重要な要素である。

元澤 Co は、補助金について提案するなど、当事者として主体的に高校や地域のための活動に参画している様子がみられた。当事者意識が活動の活性化に欠かせないことは明確であり、こうした姿勢が関係者から見られることから、夕張高校ではプロジェクト後も、地学協働が前向きに進んでいくと思われる。

また、前述の職員室に常駐している市職員は、地域 Co としての位置付けになっている。彼らは、夕張高校の卒業生であり、母校のためにか、後輩のためにかという想いを持って活動を支援している。教職員も卒業生から活動について提案されると、やらされ感や負担感を感じることなく活動を進めることにつながるため、卒業生の地域 Co 配置は、学校体制としても良い効果がある。こうした活動の応援団が地域に少しずつ増えていくことが地学協働を円滑に進めていくには重要だ。

④活動

夕張高校の活動については、「商品開発」が軸になっており、地域の学びから活用できる農産物等を洗い出し、地域の企業等と協働して商品開発していく流れである。夕張市は、鈴木知事が前市長であったことから、開発した商品を知事に試食してもらう試食会を活動のまとめに実施しており、生徒たちの探究のモチベーションの一つになっている。

2 年次は、道庁 1 階のスペースで開発した商品の発表会を行い、3 年次は、知事会議室で知事と教育長に試食してもらう機会を設定した。



↑ 2 年次の商品発表会



↑ 知事会議室での試食会

夕張メロンに関係するものの他に、そばや長いもなど、夕張の新たな特産品候補を活用した商品開発を行っており、中には、「夕張メロンプロテインチョコ」といった斬新な視点での商品もあり、高校生の感性が発揮された商品開発が行われている。こうした活動が地域活性化や高校生の資質向上にどのような影響を与えたのかを検証していく必要がある。

⑤ 3年間のまとめ

<成果>

- ・市町村と高校の関係構築が重要
- ・関係構築・協働には、覚悟を示すことと危機感の共有がポイント
- ・地域にとっても、高校生を「人材」として、ともに育成していく認識の共有
- ・学校に「卒業生」が入ることで教職員の外部人材活用へのハードルは下がる
- ・地域との連携による商品開発のモデルができた
- ・活動により学校と人材のつながりができた
- ・地元企業の高校への評価が上がっており、新規高卒者の求人数が増加した、進路実現につながった

<課題>

- ・地域の他の学校とともに、地域活性化に取り組む体制づくり
- ・探究の手法を他教科に広げ、教科横断的な学習の充実

⑥ 資料（資料編に掲載）

- 夕 1 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（1年次）《第1次》
- 夕 2 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（1年次）《第2次》
- 夕 3 令和3年度 北海道 CLASS プロジェクト実施報告書（1年次）
- 夕 4 令和4年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（2年次）
- 夕 5 令和4年度 北海道 CLASS プロジェクト実施成果報告書（2年次）
- 夕 6 令和5年度 北海道 CLASS プロジェクト実施計画書（3年次）
- 夕 7 全道地学協働活動研究大会発表資料
- 夕 8 令和5年度 北海道 CLASS プロジェクト実施成果報告書（3年次）